

令和4年度決算(見込)について 水道事業、下水道事業

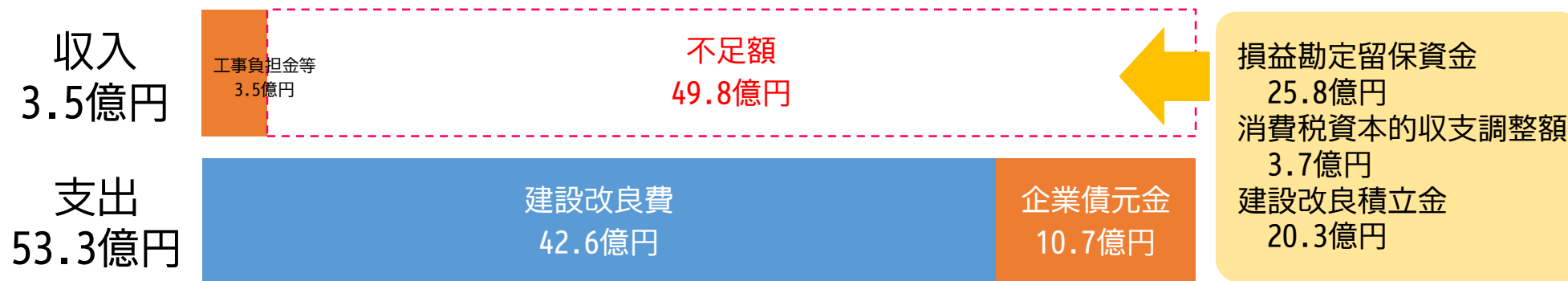
1 水道事業会計

収益的収支（税抜）



当期純利益
15.1億円

資本的収支（税込）

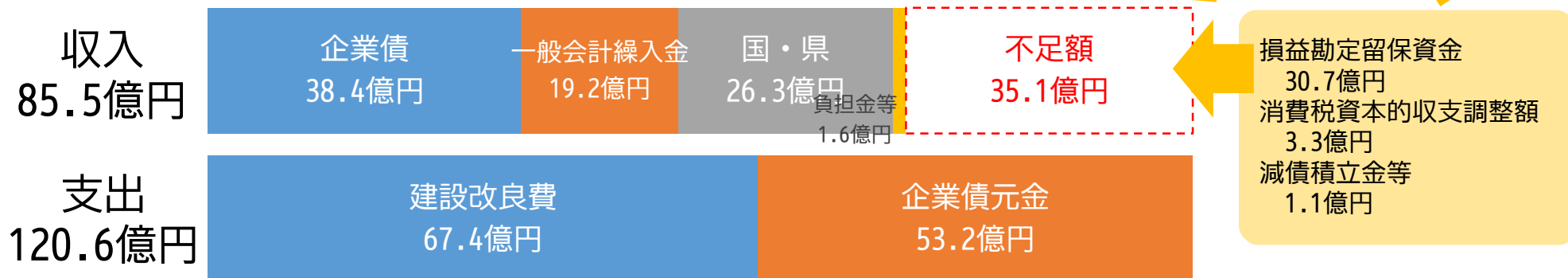


2 下水道事業会計

収益的収支（税抜）



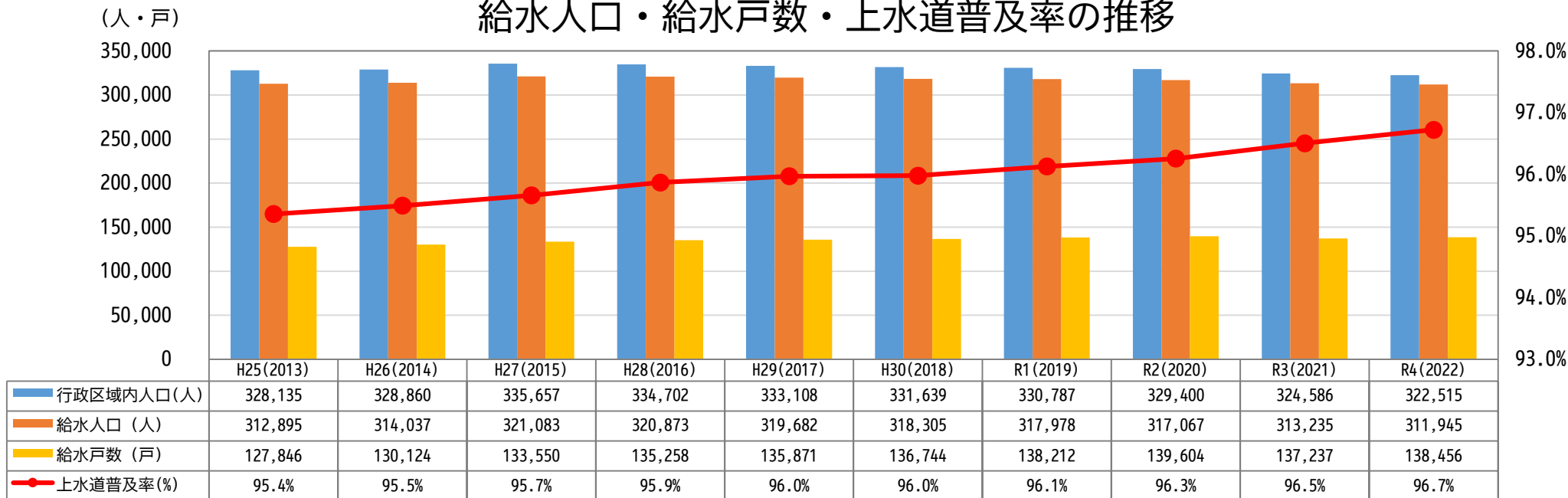
資本的収支（税込）



水道事業の経営状況について

1 水道事業業務量の推移（直近10か年）

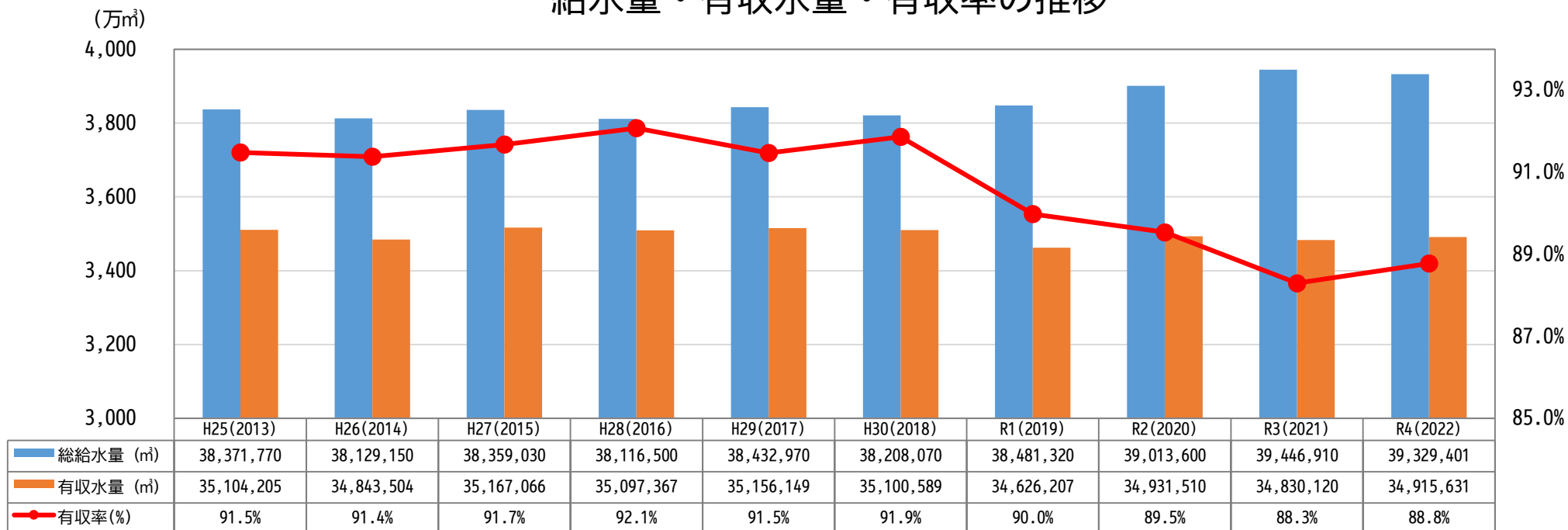
給水人口・給水戸数・上水道普及率の推移



- 行政区域内総人口 & 給水人口 ⇒ H28年度から減少傾向
- 給水戸数 ⇒ 年度間で増減はあるものの増加傾向
- 上水道普及率 ⇒ 年々微増（H26～R3西田町高野・三町目上地区未給水地区解消事業・R3完了）

※ 行政区域内総人口 : 現住人口
 給水人口 : 上水道により給水を受けている人口
 給水戸数 : 上水道により給水を受けている世帯数
 上水道普及率 : 行政区域内総人口に対する給水人口の割合

給水量・有収水量・有収率の推移



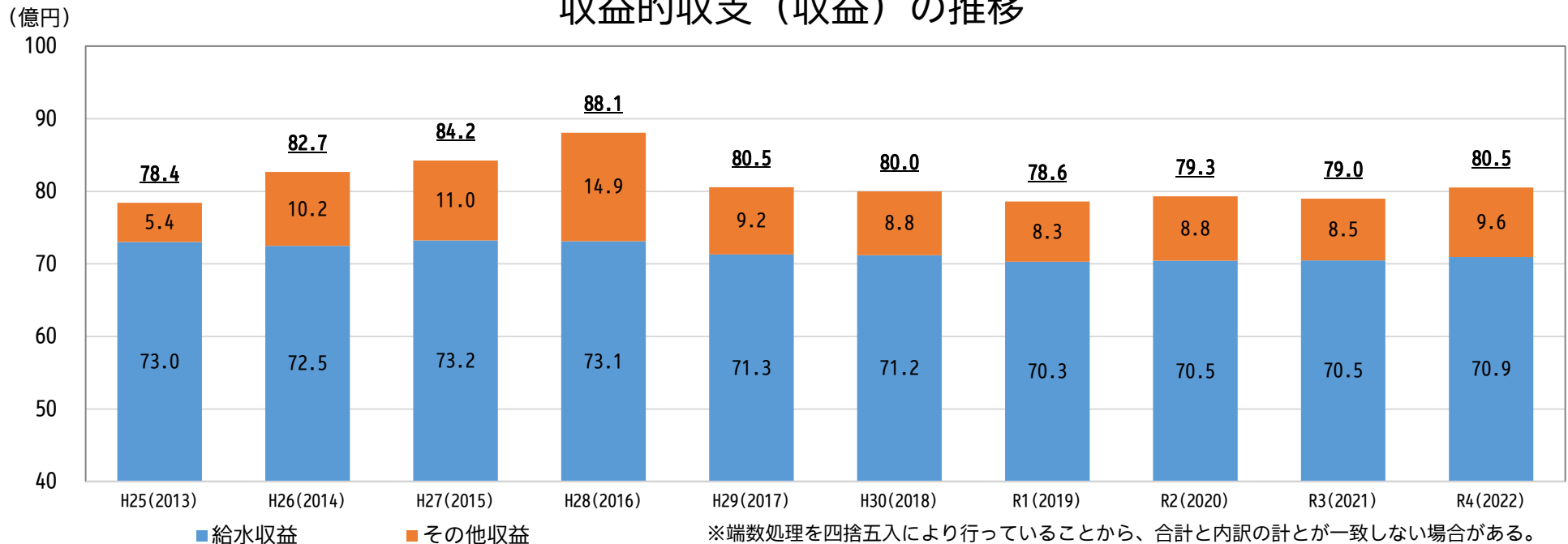
- ・ 総給水量 ⇒ 年度間で増減はあるものの、近年は微増傾向で推移 (R4は減少)
- ・ 有収水量 ⇒ 年度間で増減はあるものの、減少傾向で推移
- ・ 有収率 ⇒ 年度間で増減はあるものの、概ね88～91%の範囲で推移

※ 総給水量 : 1年間に給水した水量
 有収水量 : 総給水量のうち、料金徴収の対象となった水量
 有収率 : 総給水量に対する有収水量の割合。この割合が高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

2 水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

収益的収支（収益）の推移

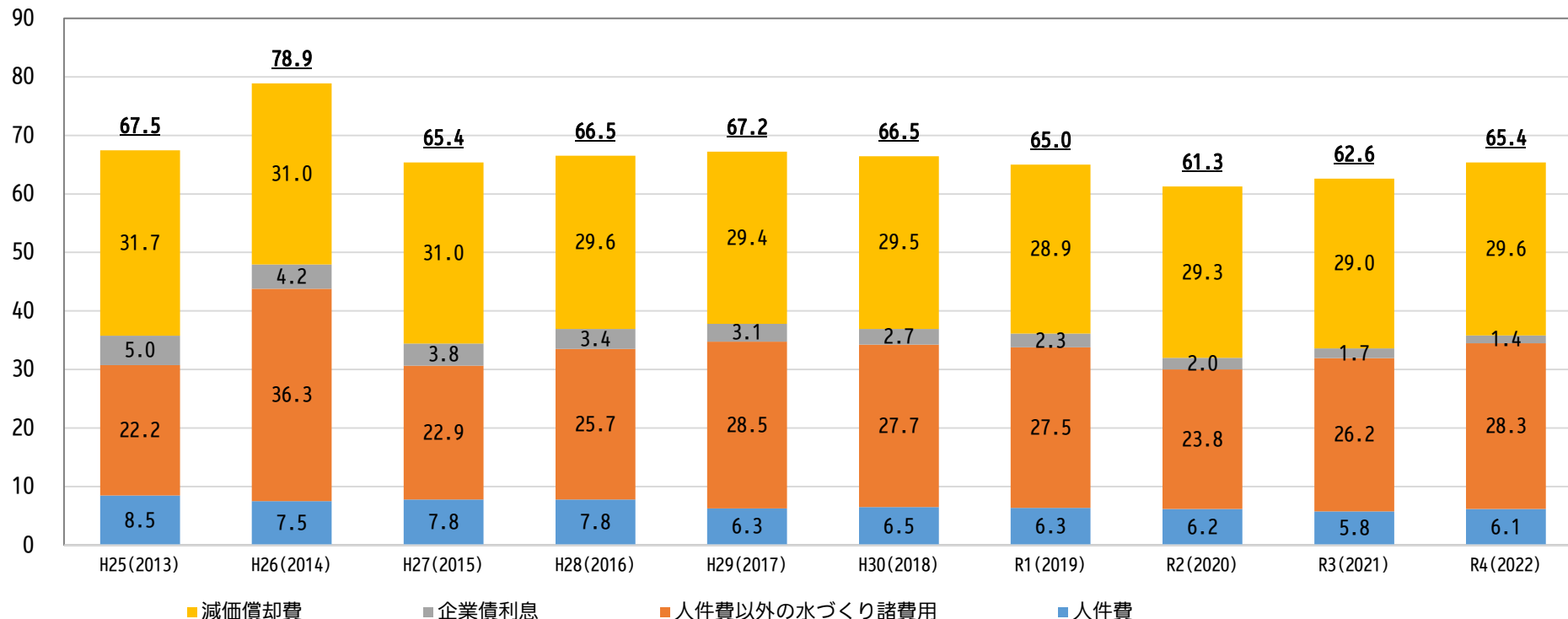


- 総収益 ⇒ H26から会計基準の変更(長期前受金戻入の計上)に伴い増加
- 給水収益 ⇒ 有収水量の減少に伴い、減少傾向で推移 (H29年度に水道料金3%引き下げ)
R4は微増 (R3年12月工業用水道上水道へ切替)

※ 給水収益 : 水道料金収入
長期前受金戻入 : 施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移

(億円)



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

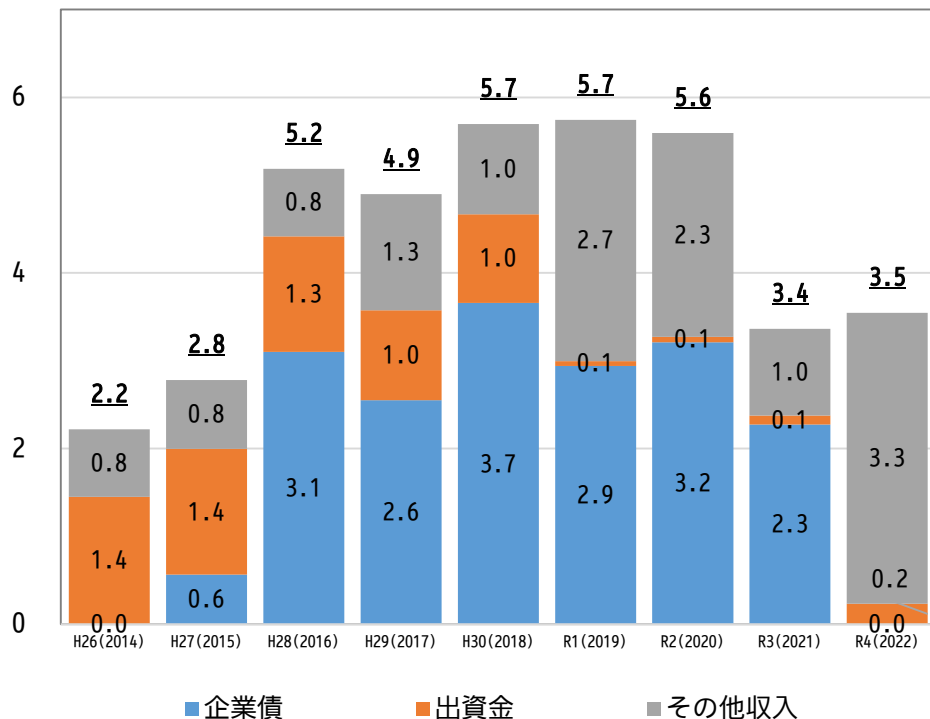
- 総費用** ⇒ 業務委託化等による人件費の減少、低利の企業債への借換え等による企業債利息の減少に伴い、概ね減少傾向で推移
 H26は会計基準の変更に伴う減損損失の計上により増加

※ 人件費 : 職員給与、賞与、法定福利費、退職給付費 等
 人件費以外の水づくり諸費用 : 委託費、修繕費、動力・薬品費、資産減耗費 等 (H26は減損損失含む)
 企業債利息 : 施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費 : 償却資産の償却額
 当年度純利益 : 収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 公営企業の場合、将来の設備更新や企業債の償還のために企業内部に留保される。

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

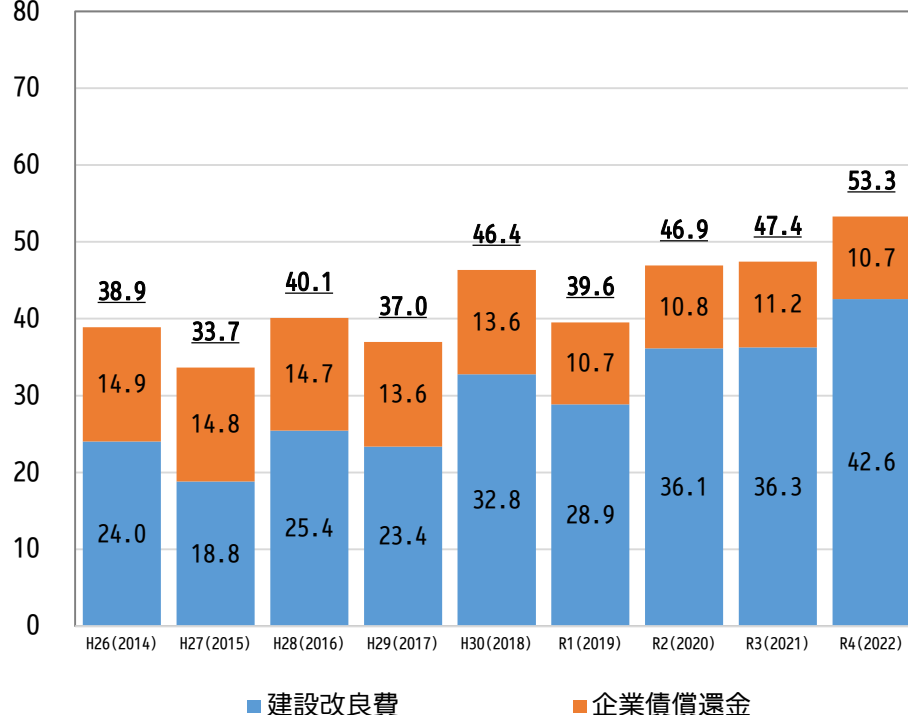
資本的収支（収入）の推移

(億円)



資本的収支（支出）の推移

(億円)

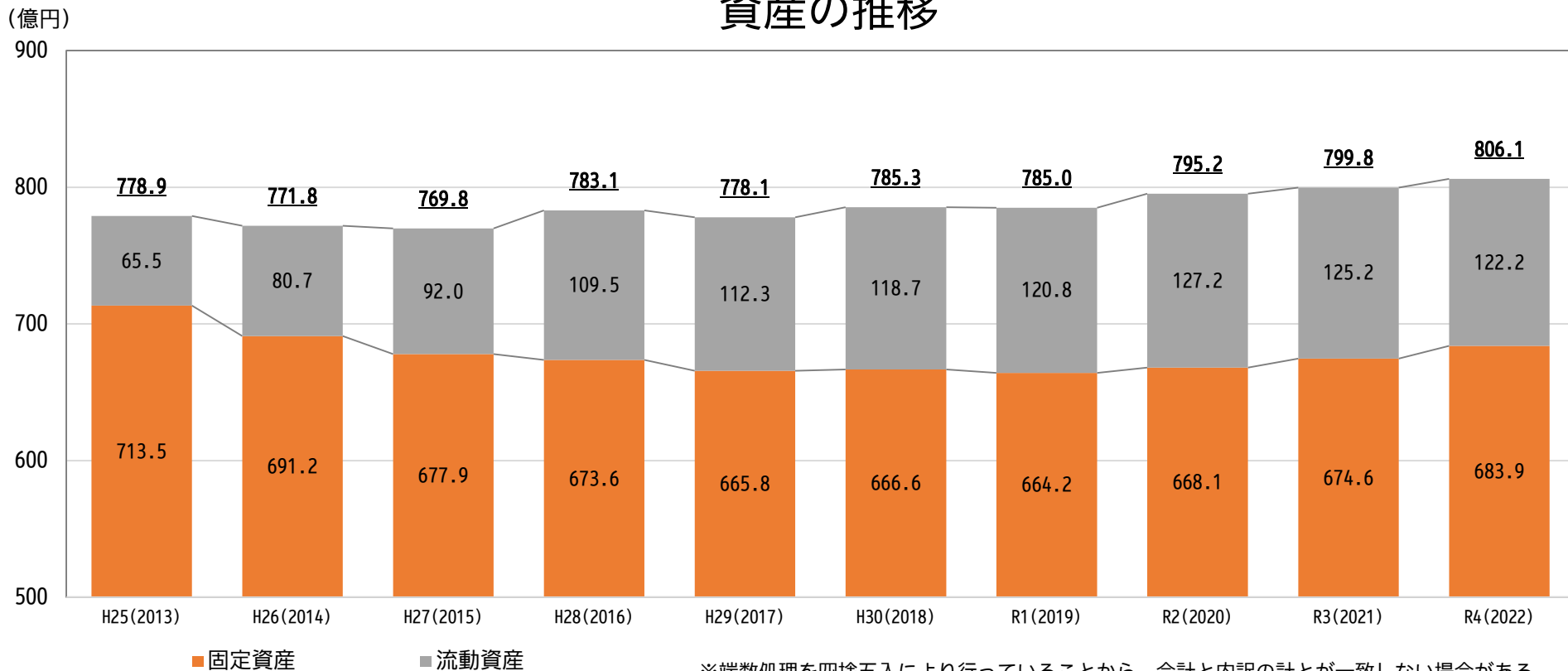


※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- 収入 ⇒ H27～R3に西田町未給水地区解消事業により、企業債が増加
- 支出 ⇒ 企業債償還金は減少傾向
建設改良費は西田町未給水地区解消事業、管路更新費用が増加

貸借対照表（バランスシート）の推移

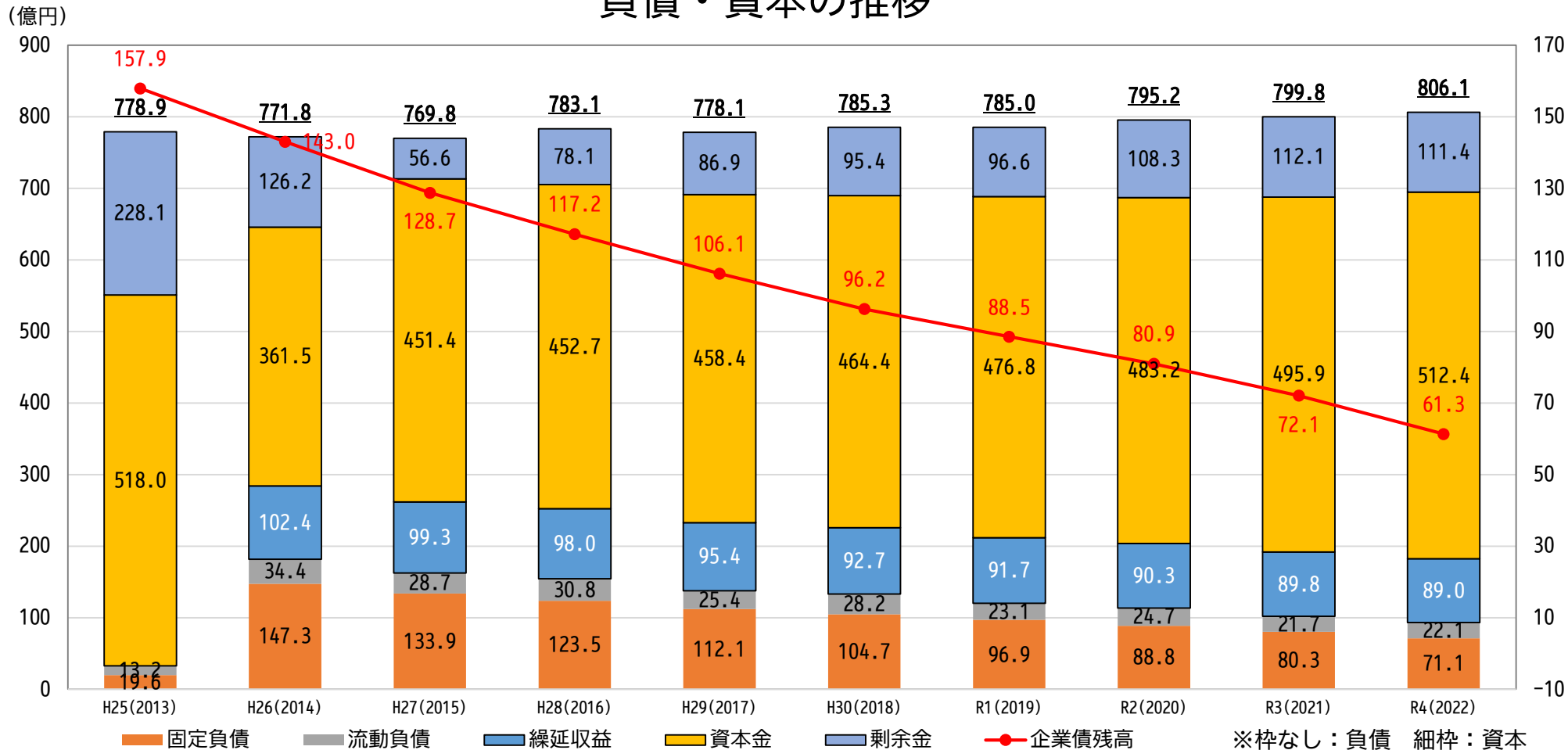
資産の推移



固定資産 ⇒ 近年、西田町未給水地区解消事業、管路更新の増加に伴い増加
 流動資産 ⇒ 現金預金の増加に伴い増加傾向

※ 固定資産 : 企業経営のため長期間継続して使用する資産
 流動資産 : 現金預金、未収金 等

負債・資本の推移



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- ・ 負債、資本の構成 ⇒ H26の会計基準の変更に伴い変化
- ・ 企業債残高 ⇒ 拡張事業の縮小に伴い年々減少

※ 会計基準の変更 : 民間企業の会計基準との整合性を図るため、関係法令の改正を平成26年度に施行

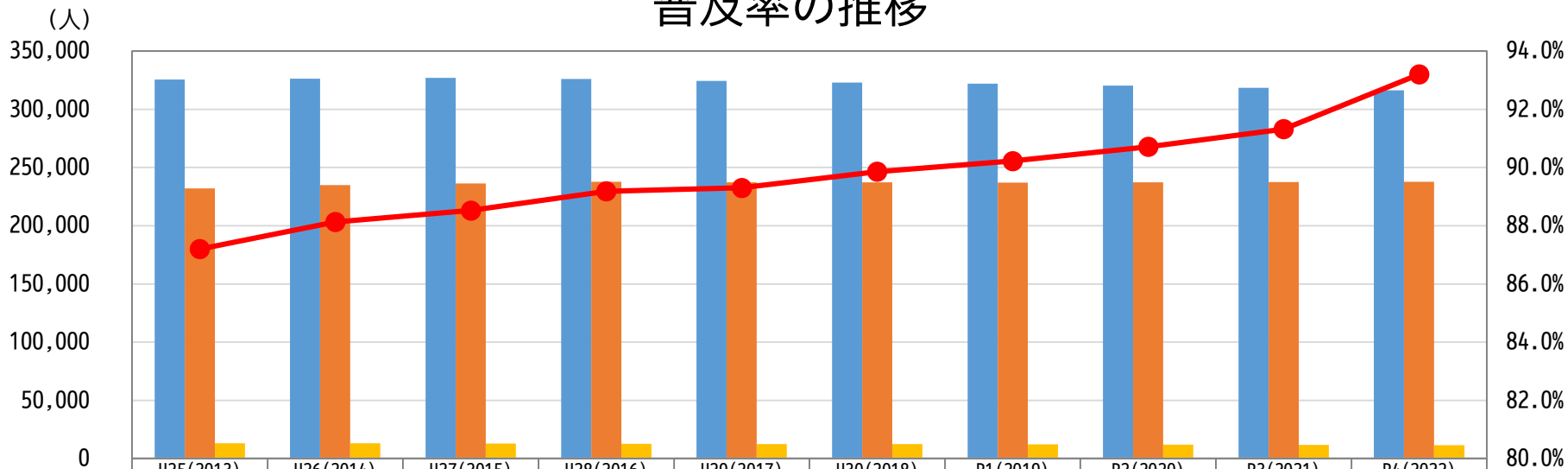
- ・ 借入資本金（資産取得のための借入金）を資本から負債へ移行
- ・ 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更
- ・ 減損会計の導入 等

資本（資本金や積立金など） : 負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもの

下水道事業の経営状況について

1 下水道等普及状況の推移（直近10か年）

普及率の推移



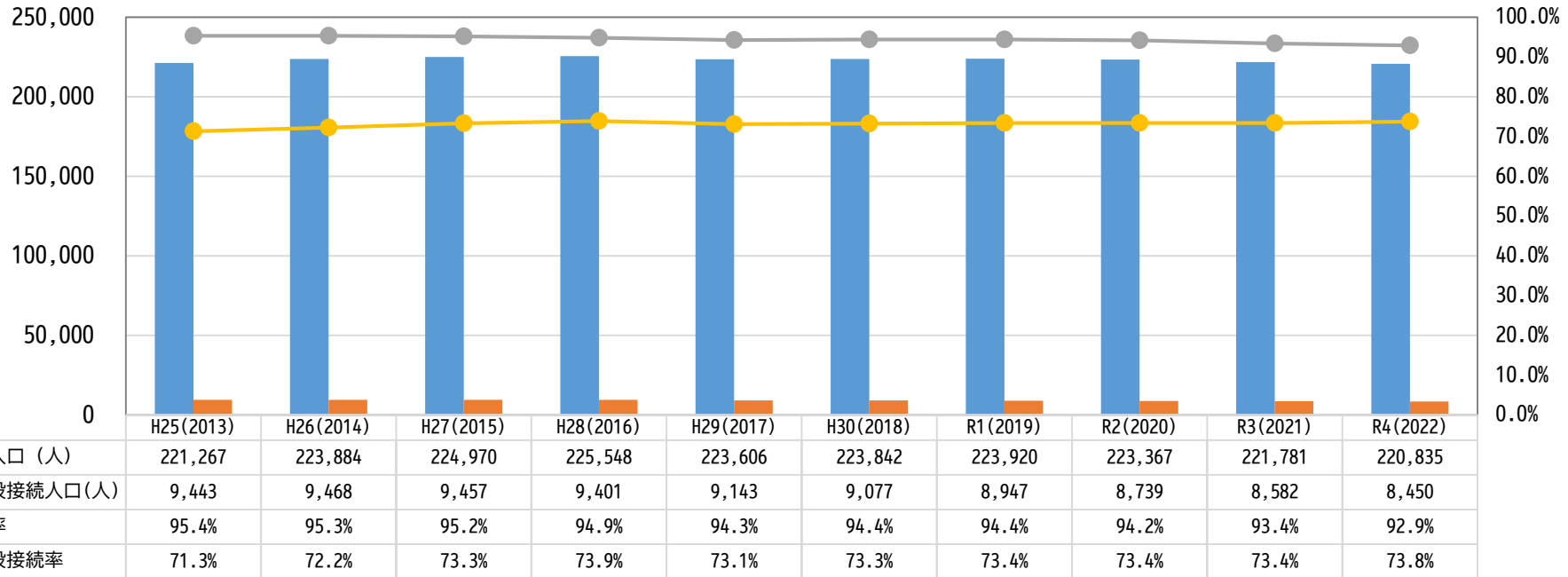
	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)
行政人口(人)	325,654	326,275	326,987	326,088	324,423	322,860	321,905	320,406	318,526	316,383
公共下水道人口(人)	231,997	234,873	236,242	237,781	237,183	237,161	237,082	237,202	237,375	237,658
農業集落排水施設人口(人)	13,242	13,106	12,900	12,719	12,504	12,384	12,192	11,909	11,695	11,456
汚水処理人口普及率(%)	87.2%	88.1%	88.5%	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%	91.3%	93.2%

- 公共下水道人口 ⇒ H28をピークに微減、R2以降は微増
- 農業集落排水施設人口 ⇒ 減少傾向
- 汚水処理人口普及率 ⇒ 年々上昇

※ 行政人口 : 住民基本台帳に記載されている人口
 公共下水道人口 : 公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口
 農業集落排水施設人口 : 農業集落排水施設の処理区域内人口
 汚水処理人口普及率 : 行政人口に対する下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口の割合

接続率（水洗化率）の推移

人



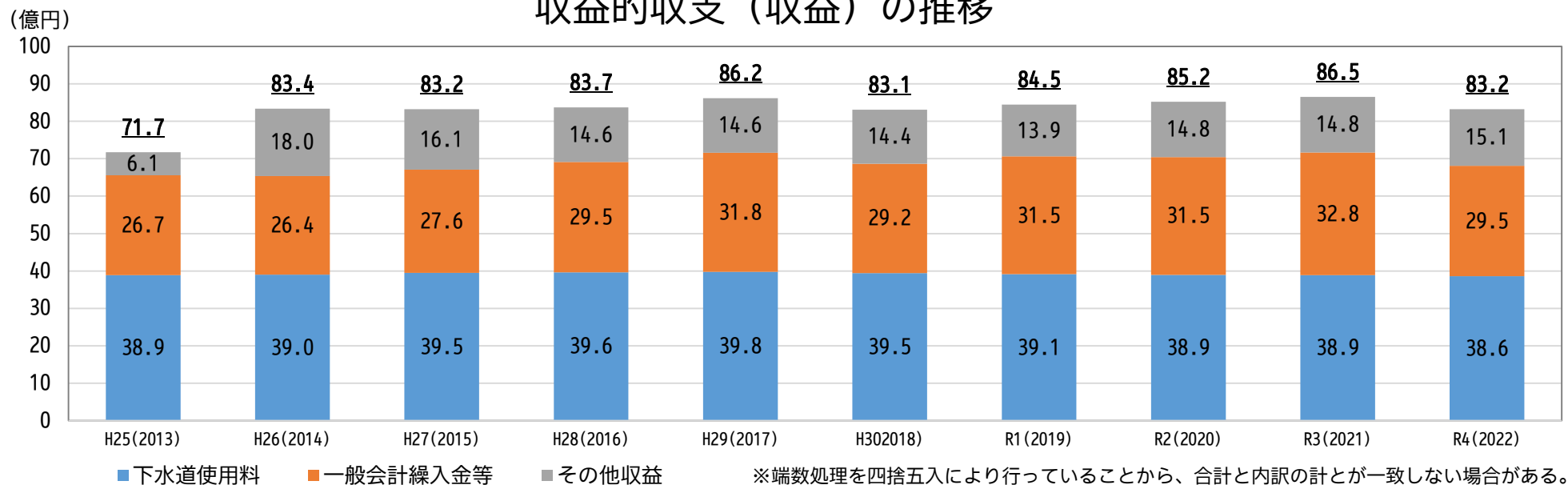
- 公共下水道接続人口 ⇒ 概ね増加傾向で推移、R3以降、微減
- 農業集落排水施設接続人口 ⇒ H27以降、減少
- 公共下水道接続率 ⇒ 増加傾向で推移していたが、H25以降、減少傾向
- 農業集落排水施設接続率 ⇒ 区域内人口の減少により増加傾向で推移

※ 公共下水道接続人口 : 公共下水道に接続している人口
 農業集落排水施設接続人口 : 農業集落排水施設に接続している人口
 公共下水道接続率 : 公共下水道人口に対する公共下水道接続人口の割合
 農業集落排水施設接続率 : 農業集落排水施設人口に対する農業集落排水施設接続人口の割合

2 下水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜） = 損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

収益的収支（収益）の推移

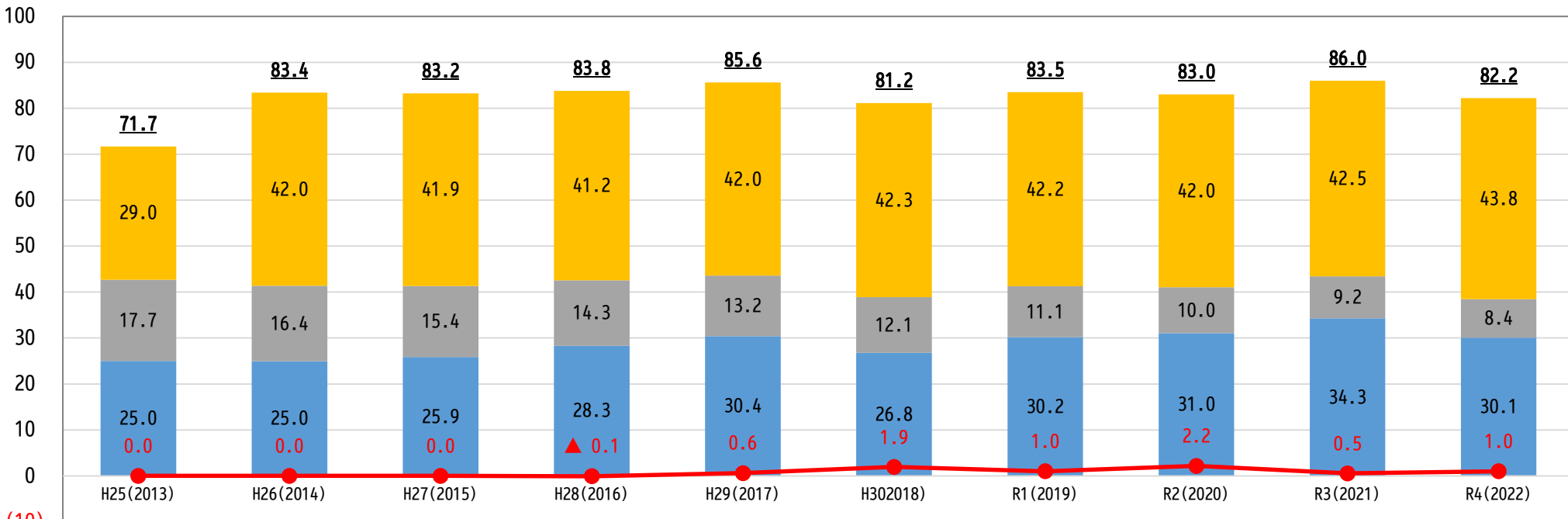


- 総収益 ⇒ H26以降、会計基準の変更(長期前受金戻入の計上)、維持管理費用も増加に伴い増加
- 使用料 ⇒ 接続人口の減少、処理区域の拡大に伴い増減はあるものの横ばい

※ 長期前受金戻入 : 施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移

(億円)



(10)

■ 維持管理費等 ■ 企業債利息 ■ 減価償却費 ● 当年度純利益 ※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

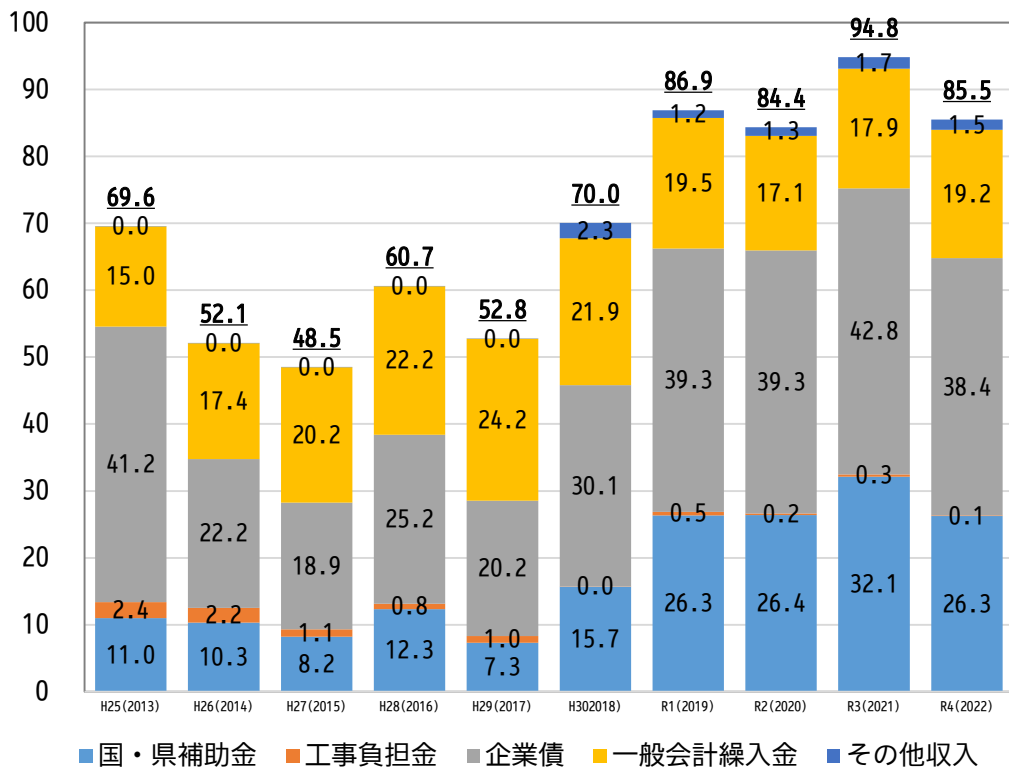
- 総費用 ⇒ 企業債企業債償還金残高の減少に伴い減少
維持管理費用の増加に伴い増加
- 当年度純利益 ⇒ H29から一般会計繰出金に係る繰出基準見直しに伴い計上

※ 維持管理費等 : 人件費、流域下水道維持管理負担金、汚水・雨水施設の維持管理費 等
 企業債利息 : 施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
 減価償却費 : 償却資産の償却額
 当年度純利益 : 収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
 みなし償却制度 : 補助金等により取得した資産の補助金充当分について、減価償却を行わないことができる制度

資本的収支（税込） = 資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

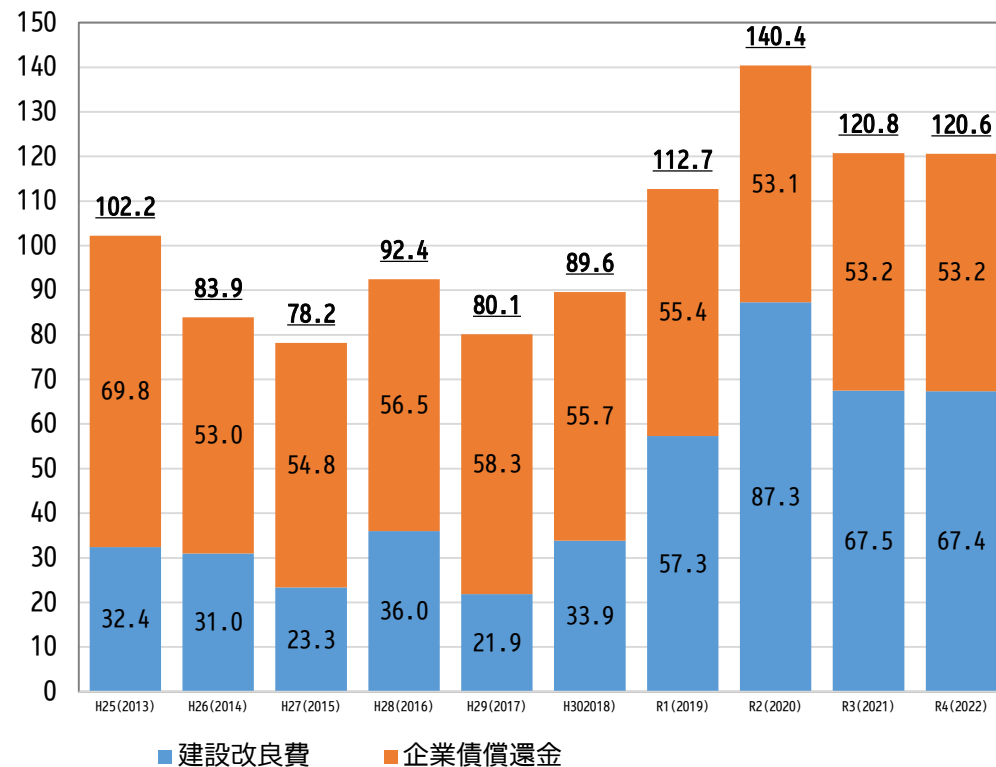
資本的収支（収入）の推移

(億円)



資本的収支（支出）の推移

(億円)



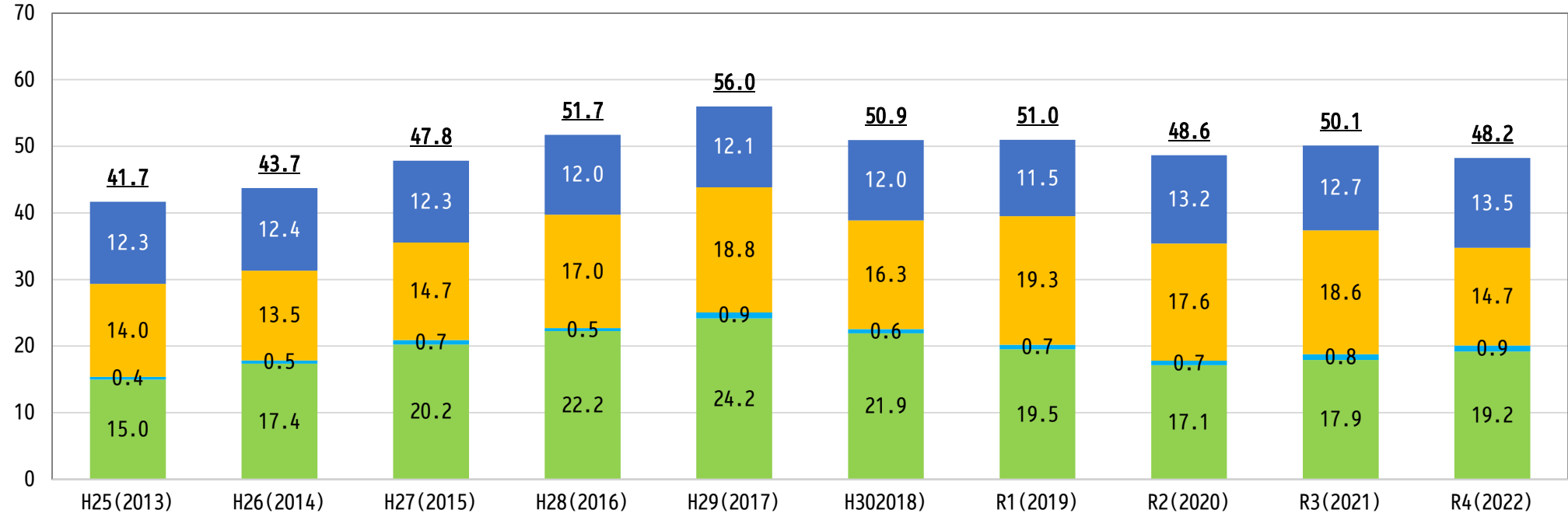
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- ・ 収入 ⇒ 企業債の借換えを行ったため増加、その他の年度は建設改良費により増減
- ・ 支出 ⇒ H25に企業債の借換え・繰上償還により、企業債償還金が増加
その他の年度は事業量により増減

一般会計からの繰入金の推移（直近10年間）

繰入金の推移

(億円)



■ 雨水負担金 ■ 汚水負担金 ■ 補助金 ■ 出資金

※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

一般会計からの繰入金 ⇒ H29をピークに、出資金及び汚水負担金の減少に伴い減少

※ 出資金：施設整備等に係る一般会計からの出資金

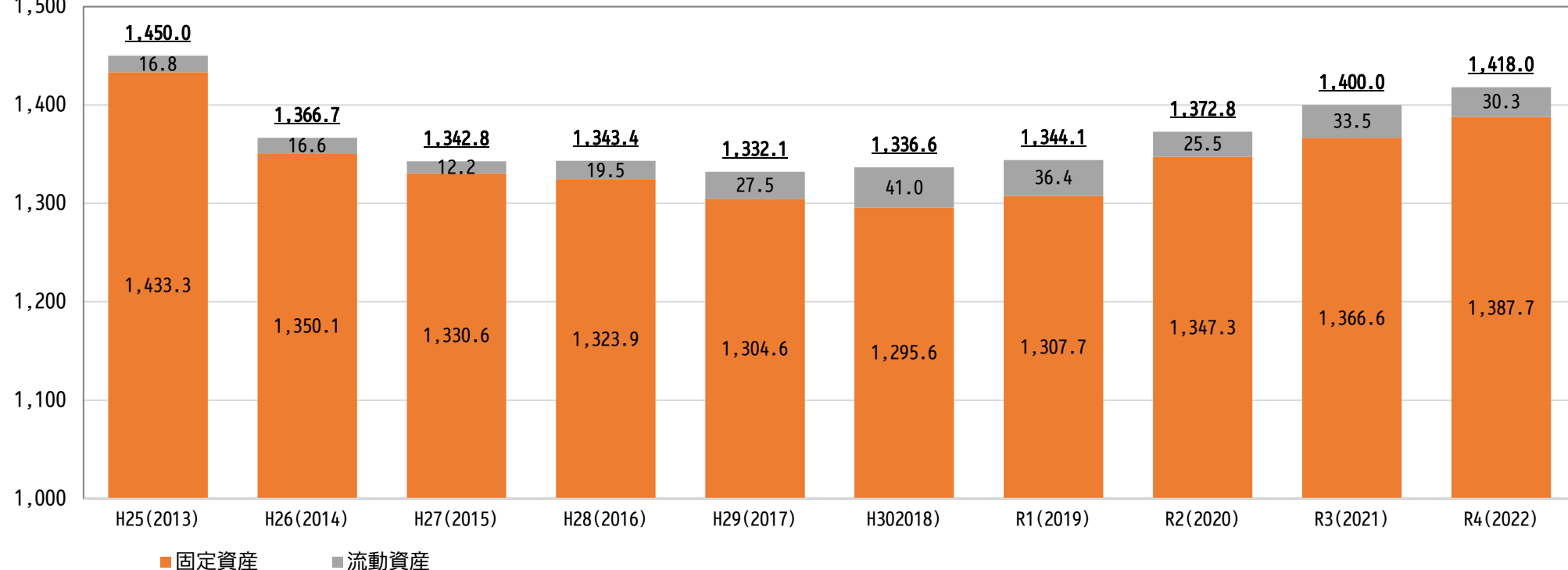
補助金：浄化槽事業に要する人件費及び特定環境保全公共下水道事業に係る維持管理費等に対する一般会計からの補助金

汚水負担金：汚水処理経費に対する一般会計の負担金

雨水負担金：雨水処理経費に対する一般会計の負担金

貸借対照表（バランスシート）の推移

(億円)



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

固定資産 ⇒ H26に会計基準の変更（みなし償却制度の廃止）に伴い大幅に減少
以降は減価償却累計額の増加に伴い減少傾向

流動資産 ⇒ 前払金及び未収金の増減に伴い増減

※ 固定資産 : 企業経営のため長期間継続して使用する資産

流動資産 : 現金預金、未収金、前払金等

負債・資本の推移

(億円)

1,600

1,500

1,400

1,300

1,200

1,100

1,000

900

800

700

600

500

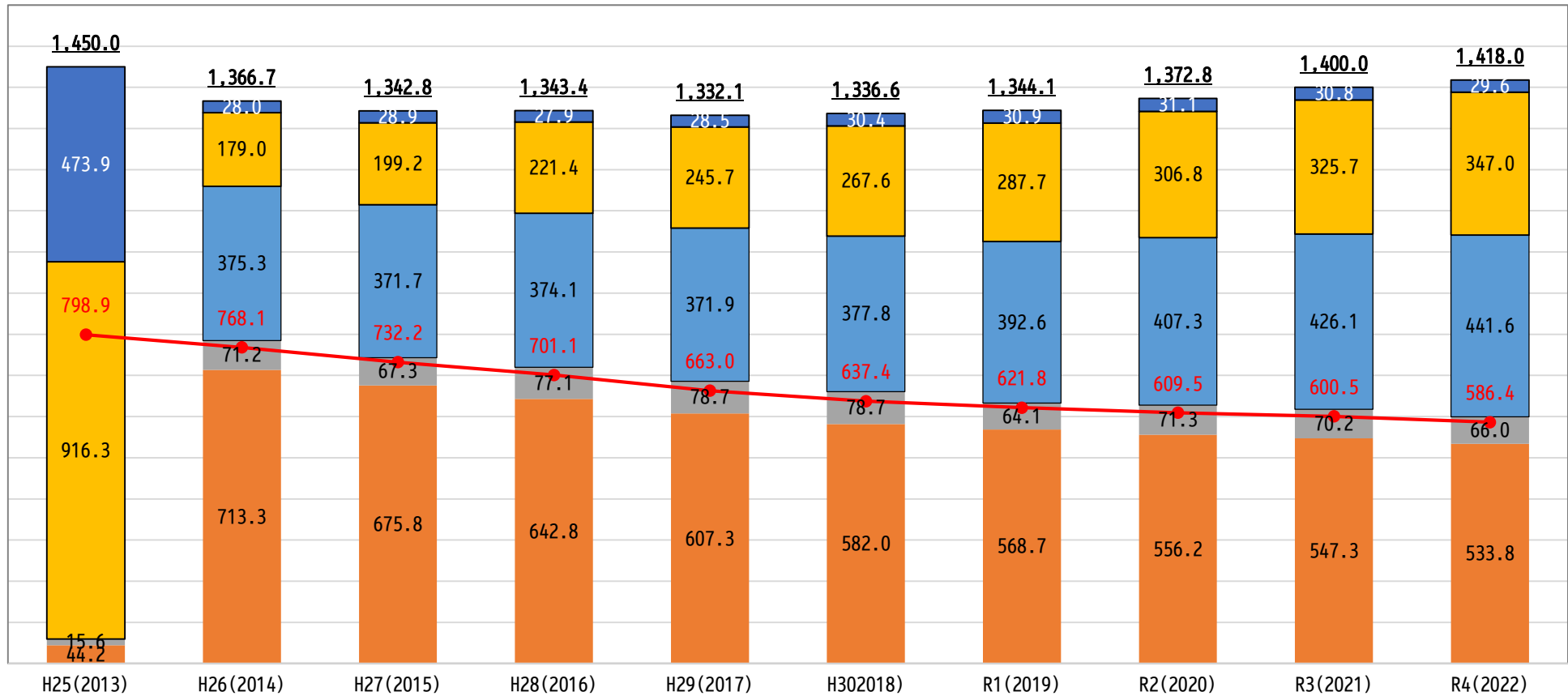
400

300

200

100

0



■ 固定負債
 ■ 流動負債
 ■ 繰延収益
 ■ 資本金
 ■ 剰余金
 ● 企業債残高
 ※ 枠なし：負債 細枠：資本

※ 端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- 負債、資本の構成 ⇒ H26の会計基準の変更に伴い変化
- 企業債残高 ⇒ 年々減少

※ 会計基準の変更：民間企業の会計基準との整合性を図るため、関係法令の改正を平成26年度に施行

- 借入資本金（資産取得のための借入金）を資本から負債へ移行
- 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更
- 減損会計の導入 等

 資本（資本金や積立金など）：負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもの